番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1840010	1	内水氾濫リスク調査検討事業	基盤整備政策課
1840020	1	自転車駐車場管理	土木管理課
1840020	2	放置自転車等防止対策	土木管理課
1840020	3	放置自動車等防止対策	土木管理課
1840030	1	地籍調査事業	土木調査課
1840030	2	地区計画道路整備事業	土木調査課
1840040	1	柳津14号線ほか1路線	道路建設課
1840040	2	七郷33号線ほか1路線	道路建設課
1840040	3	水野町線	道路建設課
1840040	4	北一色切通線	道路建設課
1840040	5	金町那加岩地線ほか1路線	道路建設課
1840040	6	西郷302号線	道路建設課
1840040	7	鷲山下土居線	道路建設課
1840040	8	金園町大手線	道路建設課
1840040	9	橋梁耐震補強	道路建設課
1840040	10	ゆとり・やすらぎ道空間（市橋地区）	道路建設課
1840040	11	通学路安全対策事業（通学路安全対策ワークショップ）	道路建設課
1840050	1	交通安全施設整備	道路維持課
1840050	2	道路舗装整備	道路維持課
1840050	3	蕪城町玉宮町線	道路維持課
1840050	4	真砂町11丁目光明町3丁目線	道路維持課
1840050	5	上材木町鏡岩線	道路維持課
1840050	6	忠節町1丁目美江寺町2丁目線	道路維持課
1840050	7	道路側溝整備	道路維持課
1840060	1	準用河川改修（村山川）	河川課
1840060	2	準用河川改修（西出川）	河川課
1840060	3	準用河川改修（戸石川）	河川課
1840060	4	都市基盤河川改修（新荒田川）	河川課
1840060	5	都市排水路事業	河川課
1840060	6	支線水路新設改良	河川課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	内水氾濫リスク調査検討事業							
担当部名	基盤整備部				担当課名	基盤整備政策課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	(株)パスコ 岐阜支店、(株)日水コン岐阜事務所	
開始・終了年度	令和	4 年度 ～	令和	9 年度		根拠法令・関連計画	水防法、下水道法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ソフト対策により住民の自助・共助意識、防災意識を向上させることで、浸水被害の低減を図るため。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		気候変動を考慮した降雨に対する雨水出水浸水想定区域図の作成や雨水管理総合計画の策定を行う。
事業の対象	何を	雨水出水浸水想定区域図、雨水管理総合計画
	誰に	市内在住・在勤・在学者、旅行者等
	どのくらい	市ホームページや広報ぎふによる周知
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,898	90	2,961	90	2,979	90
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,898	90	2,961	90	2,979	90

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	108,000	145,000	77,100
決算額(C)	37,840	104,997	31,455
差額(B-C)	70,160	40,003	45,645
執行率(C/B)	**35%**	**72%**	**41%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	40,738	**107,958**	**34,434**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	40,738	107,958	34,434

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	床上浸水被害		単位	戸
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	6	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住民の自助・共助意識、防災意識			
指標	災害に対して安全なまちだと思う人の割合（市民意識調査）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	46.2	46.2	
実績値	35.7	32.2	32.4	
達成率	－	69.7%	70.1%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「準用河川」、「普通河川」を公共下水道(雨水)の事業計画において下水道として位置づけ管理を行っていることから、本市において、雨水出水浸水想定区域を指定することが必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Teamsを活用し、事業関係部署（河川課）と進捗状況等に関する迅速な情報共有を図り、円滑な業務実施をしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	床上浸水被害の戸数と住民等による共助に直接的な相関関係を示すデータは不明確であるものの、共助（例えば土嚢を協力して積むこと等）が進むことによって、結果として間接的に浸水被害が低減すると考えられる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している オール岐阜のまちづくり 持続可能で選ばれるまち 分野別まちづくりの方向性 教育・子育て：子どものいのちを守り、学びを支えます 市民協働・防災・環境：いのちと暮らしを守る防災
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	浸水被害を低減を図り、市民の生命や財産を守るためのものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	自転車駐車場管理						
担当部名	基盤整備部			担当課名	土木管理課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	岐阜コニックス(株)、(公社)岐阜市シルバー人材センター、岐阜市	
開始・終了年度	平成	4 年度～		年度	根拠法令・関連計画	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、岐阜市自転車等駐車場条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		安心して利用できる自転車駐車場の管理運営を通じて、放置自転車等を防止し駐車秩序の維持を図る。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		JR岐阜駅周辺及びJR西岐阜駅周辺の市営有料自転車等駐車場(計10か所)の管理運営委託等
事業の対象	何を	自転車、原動機付自転車、自動二輪車の駐車場
	誰に	自転車等利用者
	どのくらい	JR岐阜駅周辺5か所(指定管理者、総収容台数 4,618台)　JR岐阜駅周辺1か所(業務委託、収容台数 361台) JR西岐阜駅周辺4か所(指定管理者、総収容台数 1,771台)
前年度からの改善点(継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,372	260	8,554	260	8,606	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	167,047	169,809	167,979
決算額(C)	166,236	168,948	168,306
差額(B-C)	811	861	-327
執行率(C/B)	100%	99%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	174,608	177,502	176,912

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	111,640	115,370	110,173
決算額(F)	108,184	108,313	107,928
差額(E-F)	3,456	7,057	2,245
執行率(F/E)	97%	94%	98%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	66,424	69,189	68,984

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用台数（1日あたり）		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	6,750	6,750		6,750
実績値	5,807	5,942		5,920
達成率	86.0%	88.0%		87.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜駅・西岐阜駅周辺放置自転車数の減少			
指標	岐阜駅・西岐阜駅周辺放置自転車　撤去件数		単位	台
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	1,100	1,100		1,100
実績値	962	1,033		1,170
達成率	112.5%	106.1%		93.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車場を運営しているため、交通結節機能としての社会ニーズに応えている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第5条第1項において、地方公共団体又は道路管理者は、自転車等駐車場の設置に努めるものとしている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度導入により、費用を抑えながら、効率的な運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	主要駅周辺に設けた自転車等放置禁止・規制区域の受け皿となる自転車等駐車場として運営しており、当該区域の自転車放置を防ぎ、道路通行機能を維持していることから、交通結節機能としての社会ニーズに応えられている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	（公社）岐阜市シルバー人材センター、岐阜コニックス（株）に業務委託することにより、高齢者雇用を促進している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	主要駅周辺に自転車等放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車場として運営していることで、市民の誰もが住み続けられる安全・安心なまちづくりに寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	主要駅周辺に自転車放置禁止・規制区域を設け、その受け皿となる自転車等駐車場として運営していることから、交通結節機能としての社会ニーズに応えるために今後も継続した維持管理が必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	放置自転車等防止対策							
担当部名	基盤整備部				担当課名	土木管理課		
実施方法	委託(その他)		補助等の種類			実施主体	岐阜市、岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	平成	4 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	岐阜市自転車等の放置の防止に関する条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		放置自転車を適正に処理することにより、通行機能及び歩行者の安全の保持並びに災害時の防災活動の確保を図るとともに街の美観を維持する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		自転車等放置防止の指導整理・啓発、並びに市内の放置自転車等を撤去し保管する。また、保管期間(60日間)経過後は売却、廃棄等の処分をする。
事業の対象	何を	放置自転車
	誰に	放置自転車の利用者
	どのくらい	撤去業務は月曜～金曜(祝日、年末年始を除く。)指導整理業務は月曜～土曜(祝日、年末年始を除く)。保管所業務は年末年始を除いた全日。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,372	260	8,554	260	8,606	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	13,130	1,300	15,730	1,300	17,290	1,300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	21,502	1,560	24,284	1,560	25,896	1,560

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	25,802	25,413	26,298
決算額(C)	25,156	24,752	25,532
差額(B-C)	646	661	766
執行率(C/B)	**97%**	**97%**	**97%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	46,658	**49,036**	**51,428**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	228	224	167
決算額(F)	146	131	139
差額(E-F)	82	93	28
執行率(F/E)	**64%**	**58%**	**83%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	46,512	48,905	51,289

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	放置自転車　撤去件数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	1,745	1,779	1,824	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	岐阜駅周辺放置自転車数の減少			
指標	岐阜駅周辺放置自転車数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	35	31	22	
実績値	31	22	24	
達成率	111.4%	129.0%	90.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	放置自転車の処理により、道路通行機能、歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する道路上の放置自転車であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	放置自転車の指導を行うための会計年度任用職員（パートA）として、指導に手慣れた県警OBを採用したり、保管所管理業務を岐阜市シルバー人材センターに委託するなど、費用対効果に配慮した運用を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	放置自転車の撤去により、道路通行機能、歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持し、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	（公社）岐阜市シルバー人材センターに業務委託することにより、高齢者雇用を促進している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	放置自転車の撤去により、道路利用者の安全確保に資するとともに、街の美観維持や、快適な交通環境づくりを創出し、市民の誰もが住み続けられる安全・安心なまちづくりに寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	道路通行機能及び歩行者の安全確保に資するとともに、街の美観を維持するために、放置自転車の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840020 _ 003

【1.基本情報】

事業名	放置自動車等防止対策							
担当部名	基盤整備部				担当課名	土木管理課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市放置自動車等防止条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		放置自動車を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		警察と連携し、市道等に放置された自動車等の除去を行う。
事業の対象	何を	放置自動車等
	誰に	放置自動車等の所有者
	どのくらい	これまでに500台以上の放置自動車等を解消した。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	386	12	395	12	397	12
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	386	12	395	12	397	12

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	120	121	133
決算額(C)	0	38	46
差額(B-C)	120	83	87
執行率(C/B)	0%	31%	35%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	386	433	443

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	59	59	59
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	59	59	59
執行率(F/E)	0%	0%	0%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	386	433	443

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	調査・指導台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	0	3	11	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	指導による撤去			
指標	撤去台数		単位	台
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	3	11	
実績値	0	3	9	
達成率	100.0%	100.0%	81.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	放置自動車等を適正に処理することにより、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。☐
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する道路上の放置自動車等であるため、市が担う必要がある。☐
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。☐
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	警察と連携して、所有者等への指導を行い、自主撤去を促している。 このような放置自動車等の撤去により、市民の安全で快適な生活環境及び自然環境の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立っている。☐
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	14／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	放置自動車を適切に撤去することにより、道路閉塞を未然に防ぎ、また、災害時での迅速な避難行動の妨げを回避することから、道路機能の安全・安心に役立っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	放置自動車等の適切な撤去により、市民の安全で快適な生活環境及び都市景観の維持を図り、快適な交通環境づくりの推進に役立つとともに、安全・安心なまちづくりに寄与している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の安全で快適な生活環境及び自然環境を維持するために、放置自動車等の撤去作業は重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840030 _ 001

【1.基本情報】

事 業 名	地籍調査事業						
担当部名	基盤整備部			担当課名	土木調査課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	南海測量設計(株) 岐阜営業所		
開始・終了年度	平成 15 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	国土調査法、地籍調査作業規程準則及び運用基準		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地籍調査は、国土調査法などに基づき土地の地籍を明確にするため実施するもので、土地取引の円滑化、税負担の公平化及び災害復旧の迅速化に寄与する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		一筆地ごとに土地の所有者、地番、地目、境界を調査、測量を行い、その成果を地籍図及び地籍簿に取りまとめて法務局に送付する。
事業の対象	何を	土地の地籍の明確化
	誰に	地籍調査実施区域内の土地及び土地所有者
	どのくらい	一筆地ごと
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	20,930	650	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	5,252	520	6,292	520	6,916	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	26,182	1,170	31,954	1,300	32,734	1,300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	16,576	20,686	32,464
決算額(C)	16,575	20,969	32,431
差額(B-C)	1	-283	33
執行率(C/B)	100%	101%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	42,757	52,923	65,165

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	7,953	10,203	18,508
決算額(F)	7,953	10,203	18,508
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	34,804	42,720	46,657

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	調査面積(換算面積)		単位	㎢
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0.03	0.08	0.07	
実績値	0.03	0.08	0.09	
達成率	100.0%	100.0%	128.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	土地の実態調査の推進			
指標	地籍調査成果の法務局備付		単位	㎢
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	0.18	0.18	0.18	
実績値	0.00	0.18	0.18	
達成率	0.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い(データを明記)	近年の大規模災害の発生及び土地所有者の高齢化等により土地境界が不明確になっていくことに対する懸念などから、地籍調査へのニーズはある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	類似事業としては、法務局が行っている「不動産登記法第14条第1項」に定められた地図の作成事業があるが、各々の事業は、対象地区および根拠法令が異なることから統合はできないため、岐阜市で実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している(金額を明記)	DID(人口集中地区)を重点に実施しており、事業で得られた成果は、個人の財産の保全、災害時の迅速な復旧、課税の適正化、公共事業への利活用などが挙げられ、効果は大きいものである。他部局や民間等の測量成果を地籍調査と同様の取扱いに出来る、同法第19条第5項に基づく指定制度がある。地籍調査と併せて同項申請の促進をすることで、更なる事業の推進が可能となる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる(データの分析内容を明記)	地籍調査の成果としてまとめられた地図・簿冊については、登記所に送られ、課税、土地取引、被災後の迅速な復旧等に極めて有効である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	異常気象等による災害からの復旧、高齢化の進行による境界確認の不安等に加え、所有者不明土地における境界確認にも有効である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	○未来のまちづくり構想に密接に関係している ・いのちと暮らしを守る防災 ○ぎふ市国土強靭化地域計画アクションプラン及び第1次国土強靭化実施中期計画にて、災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査の推進が謳われている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている(計画名を明記)	
			3	事業の一部が市の計画に関係している(計画名を明記)	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地籍調査による地籍の明確化で、土地境界のトラブルの未然防止及び土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化等が図られることから、引き続き事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	地区計画道路整備事業							
担当部名	基盤整備部				担当課名	土木調査課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	地区整備計画、地区計画条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		道路が狭い状態のままで宅地化が進み、住環境の悪化や交通安全上・防災上の危険性が高くなることを防ぐため、一定のルールをもとに道路拡幅計画を進める
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地区計画決定された市内23地区において、区画道路を計画幅員に拡幅するため、寄附・買収による用地の取得
事業の対象	何を	地区計画道路(拡幅計画のある道路)における用地の取得
	誰に	地域住民・道路利用者
	どのくらい	地区計画決定された市内23地区において、4～8mの道路へ拡幅するための用地の取得
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,558	390	12,831	390	12,909	390
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,558	390	12,831	390	12,909	390

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	31,811	31,191	25,299
決算額(C)	17,349	22,572	26,103
差額(B-C)	14,462	8,619	-804
執行率(C/B)	55%	72%	103%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	29,907	35,403	39,012

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	29,907	35,403	39,012

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	用地取得にかかる分筆件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	25	22	28	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	道路拡幅による交通の円滑化や安全性の向上			
指標	地区計画道路整備の実施		単位	路線
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域に密接に関係した道路整備であり、必要性は高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する道路であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務フローを見直し業務の流れを明確にすることにより事務ミスを防止している。 業務管理表を共有することにより業務の進捗を把握でき、担当以外でも市民からの問い合わせに対応できるようにしている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	街区単位での地域の協力が必要であるため、整備を実施するまでの時間を要している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域住民の協力を得ながら地域の交通の円滑化や安全性の向上などに直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・住み続けられる安全・安心なまちづくり
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地域に蜜着した生活道路における狭小道路の幅員は、地区内の交通の円滑化や安全性の向上を図るための重要な事業であるため、継続していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	柳津14号線ほか1路線								
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	23	年度～	令和	12	年度	根拠法令・関連計画	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		柳津ものづくり産業集積地の開発に伴い、周辺道路網の整備として、主要地方道　岐阜垂井線からのアクセス性を向上させ、円滑な交通分散を図るとともに、歩道を設置して歩行者の安全性を確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(柳津14号線ほか1路線)の整備
事業の対象	何を	柳津14号線ほか1路線
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長　L=450m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	161	5	165	5	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	161	5	165	5	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	0	30,000
決算額(C)	0	0	1,406
差額(B-C)	0	0	28,594
執行率(C/B)	-	-	5%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	161	165	1,519

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	28,500
決算額(F)	0	0	1,269
差額(E-F)	0	0	27,231
執行率(F/E)	-	-	4%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	161	165	250

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	50	50	
実績値	－	0	0	
達成率	－	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地区改善要望事項（日置江地区）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクトの事業
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	27／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	七郷33号線ほか1路線							
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路建設課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	1 年度 ～	令和	11 年度	根拠法令・関連計画	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト 岐阜市国土強靭化地域計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		当該事業区間は近隣に位置する岐阜西中学校の通学路になっているが、多くの 生徒が歩道の無い狭隘な道路を自動車と混在して通学しているため、安全確保が求められている。当該区間の整備により、通学路の安全を確保するとともに、この地域の医療の 中心である岐阜清流病院(二次救急医療機関)及び、岐阜大学医学部付属病院 (三次救急医療機関)へのアクセス性の向上を図る。また、本路線の整備は本巣市や北方町方面との広域道路ネットワーク形成に寄与するものである。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(七郷33号線ほか1路線)の整備
事業の対象	何を	市道(七郷33号線ほか1路線)の整備
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備延長 L=840m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	2,961	90	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	2,961	90	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	76,000	51,000	139,817
決算額(C)	7,920	13,533	40,355
差額(B-C)	68,080	37,467	99,462
執行率(C/B)	10%	27%	29%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	8,886	16,494	40,468

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	61,750	41,874	125,639
決算額(F)	2,261	6,667	37,669
差額(E-F)	59,489	35,207	87,970
執行率(F/E)	4%	16%	30%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,625	9,827	2,799

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	55	0	
実績値	－	78	0	
達成率	－	141.8%	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	50	50	
実績値	－	20	20	
達成率	－	40.0%	40.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜市西部南北縦貫道促進期成同盟会から要望あり
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備中であるため、アウトカムにつながっているかは未確認である
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	6／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクトの事業 ・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	水野町線								
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市国土強靭化地域計画、都市計画事業	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路水野町線は、JR岐阜駅連続立体交差事業の完成(H10)に合せて、駅北地区と駅南地区を結ぶ交通の確保と、増加が予想される駅周辺の交通の円滑化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(水野町線)の整備
事業の対象	何を	都市計画道路(水野町線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長 L=332m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	322	10	1,645	50	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	322	10	1,645	50	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,000	154,000	2,500
決算額(C)	2,138	159,667	4,840
差額(B-C)	2,862	-5,667	-2,340
執行率(C/B)	43%	104%	194%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,460	161,312	4,953

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	4,750	143,450	0
決算額(F)	0	149,382	1,536
差額(E-F)	4,750	-5,932	-1,536
執行率(F/E)	0%	104%	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,460	11,930	3,417

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	0	
実績値	－	－	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	50	50	
実績値	－	10	134	
達成率	－	20.0%	268.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	岐阜駅周辺の交通円滑化を図る
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	7／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	30／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	北一色切通線							
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課	
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	24	年度～	令和	11	年度	根拠法令・関連計画	都市計画事業、岐阜市国土強靭化地域計画

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路北一色若宮地線は、岐阜県総合医療センターへのアクセス道路として、第2次緊急輸送道路に指定されているが、未整備であるため本路線を早期整備する。 また、道路の整備によって長森コミニュニティーセンター周辺における歩行者の安全確保及び交通の円滑化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(北一色切通線)の整備
事業の対象	何を	都市計画道路(北一色切通線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長　L=350m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し.

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	0	0	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	0	0	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	0	5,000
決算額(C)	0	0	0
差額(B-C)	0	0	5,000
執行率(C/B)	-	-	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	97	0	113

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	4,700
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	4,700
執行率(F/E)	-	-	0%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	97	0	113

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	10	10	
実績値	－	0	0	
達成率	－	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該地区の交通の円滑化を図る
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	25／50	継続	25／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	金町那加岩地線ほか1路線							
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路建設課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	1 年度 ～	令和	12 年度	根拠法令・関連計画	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト 岐阜市国土強靭化地域計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路金町那加岩地線ほか1路線は、各務原市が実施する(都)日野岩地大野線と一体的に整備することにより、県総合医療センターへの緊急搬送時間の短縮、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保するとともに、相互の広域道路ネットワークの形成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(金町那加岩地線ほか1路線)の整備
事業の対象	何を	都市計画道路(金町那加岩地線ほか1路線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長 L=890m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	12,880	400	9,870	300	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	12,880	400	9,870	300	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	161,266	236,850	225,665
決算額(C)	260,150	244,770	124,279
差額(B-C)	-98,884	-7,920	101,386
執行率(C/B)	161%	103%	55%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	273,030	254,640	124,392

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	150,571	219,530	209,300
決算額(F)	229,244	228,877	109,072
差額(E-F)	-78,673	-9,347	100,228
執行率(F/E)	152%	104%	52%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	43,786	25,763	15,320

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	4(整備完了時)	50	50	
実績値	－	0	10	
達成率	－	0.0%	20.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	整備促進協議会からの要望あり
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	1／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクトの事業 ・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	29／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	西郷302号線						
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路建設課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度～	令和	12 年度	根拠法令・関連計画	東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクト 岐阜市国土強靭化地域計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		西郷302号線は、本巣市及び岐阜県が実施する(都)長良糸貫線と一体的に整備することにより、(仮称)糸貫ICへのアクセス向上、周辺道路の渋滞緩和、通学路の安全を確保するとともに、相互の広域道路ネットワークの形成を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		西郷302号線
事業の対象	何を	西郷302号線
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長 L=400m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	1,974	60	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	1,974	60	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	95,000	35,110	43,662
決算額(C)	2,800	20,628	11,662
差額(B-C)	92,200	14,482	32,000
執行率(C/B)	3%	59%	27%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	3,444	22,602	11,775

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	86,925	32,120	41,205
決算額(F)	3,572	19,593	10,905
差額(E-F)	83,353	12,527	30,300
執行率(F/E)	4%	61%	26%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	-128	3,009	870

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	20	20	
実績値	－	0	0	
達成率	－	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	本巣市、北方町との広域ネットワークに位置づけられる幹線道路
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・東海環状自動車道等の高規格幹線道路を活かした岐阜市活性化プロジェクトの事業 ・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	27／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	鷺山下土居線								
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度～	令和	9	年度	根拠法令・関連計画	都市計画事業、岐阜市国土強靭化地域計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		都市計画道路鷺山下土居線は、(都)長良糸貫線から(都)環状線を南北に結ぶ幹線道路であり、鷺山中洙土地区画整理事業で整備される区間と本路線を同調して整備することで、交通の確保と、交通の円滑化を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(鷺山下土居線)の整備
事業の対象	何を	都市計画道路(鷺山下土居線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長　L=150m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	658	20	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	658	20	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	108,500	140,000	302,000
決算額(C)	109,794	145,439	172,110
差額(B-C)	-1,294	-5,439	129,890
執行率(C/B)	101%	104%	57%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	110,277	146,097	172,223

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	101,935	130,815	254,000
決算額(F)	56,731	134,718	153,994
差額(E-F)	45,204	-3,903	100,006
執行率(F/E)	56%	103%	61%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	53,546	11,379	18,229

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	150	0	0	
実績値	150	0	0	
達成率	100.0%	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	20	20	
実績値	－	0	0	
達成率	－	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	鷺山中洙土地区画整理事業に合わせて整備する必要がある
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が岐阜市管理道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・岐阜市国土強靭化地域計画の対象となる都市計画道路
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	27／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 008

【1.基本情報】

事 業 名	金園町大手線						
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路建設課	
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	6 年度 ～	令和	18 年度	根拠法令・関連計画	都市計画道路	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		当該路線は、名鉄名古屋本線鉄道高架化事業にともない、踏切による地域分断を解消し、市街地の一体的発展に寄与する重要な事業であり、誰もが歩いて暮らせる安全で安心なまちづくりの推進を図るものである。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市計画道路(金園町大手線、岐阜駅那加線)の整備
事業の対象	何を	都市計画道路(金園町大手線、岐阜駅那加線)
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備総延長　L=250m(金園町大手線)　 L=700m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		用地取得および工事の年度ごとの実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	99	3
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	13	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	113	4

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	20,000	14,000	39,800
決算額(C)	14,146	10,824	33,836
差額(B-C)	5,854	3,176	5,964
執行率(C/B)	**71%**	**77%**	**85%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**15,756**	**12,469**	**33,949**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	19,000	13,300	37,800
決算額(F)	13,439	10,283	31,814
差額(E-F)	5,561	3,017	5,986
執行率(F/E)	**71%**	**77%**	**84%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,317	2,186	2,135

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	整備により設置された歩道を自転車、歩行者などが利用者が安全に通行できる			
指標	歩行者、自転車の利用者数（通勤通学時間帯の1時間）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	50	50	
実績値	－	0	0	
達成率	－	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	名鉄連続立体交差事業の一環として行う事業
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	整備対象が都市計画道路である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	事業関係部署（公共用地課）とTeamsにより進捗状況などを迅速に情報共有できている
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業用地交渉中で、アウトプットの整備延長に進捗がないため、アウトカムにつながっていない□
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の歩行者、自転車通行の安全性向上に直接結びつく
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。 ・名鉄連続立体交差事業の一環として行う事業
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	都市計画道路の整備として、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	橋梁耐震補強								
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度～	令和	14	年度	根拠法令・関連計画	橋梁耐震補強事業計画、岐阜市国土強靭化地域計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		近く発生する恐れのある大規模地震に備え、橋脚の倒壊や橋げたの落下等を防止し、災害時の緊急車両や物資の輸送など通行機能の確保が必要である。平成15年12月に「東南海・東海地震防災対策推進地域」に指定されたことを受け、橋梁耐震補強事業計画を策定し、それに基づき事業を推進している。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		橋梁の耐震化
事業の対象	何を	橋長10m以上の橋梁耐震補強を実施する必要のある橋梁
	誰に	橋梁利用者
	どのくらい	137橋
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		全体計画の見直しを行い、対象橋梁の絞り込み、優先順位の見直しを図った。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,855	275	8,883	270	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,855	275	8,883	270	9,930	300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	141,280	84,300	130,264
決算額(C)	132,742	85,063	129,293
差額(B-C)	8,538	-763	971
執行率(C/B)	94%	101%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	141,597	93,946	139,223

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	99,750	80,085	127,732
決算額(F)	119,200	80,085	125,512
差額(E-F)	-19,450	0	2,220
執行率(F/E)	119%	100%	98%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	22,397	13,861	13,711

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	耐震補強完了橋梁数		単位	橋
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	214	214	137	
実績値	112	120	129	
達成率	52.3%	56.1%	94.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	旧基準（H8以前）で架設された橋梁の耐震化完了率			
指標	橋梁耐震化率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	52	60	94	
達成率	52.0%	60.0%	94.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	旧基準（H8以前）で建設された橋梁は、近年の大規模地震（H28熊本地震、R6能登半島地震等）において、被災事例が確認されており、地震に備えた耐震化が必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市が管理する橋梁の耐震化であり、管理者である市以外は実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	計画を定期的に見直し、優先順位の見直し、対象橋梁の絞り込みを行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	最新の設計基準に基づく補強設計を行っており、必要な耐震性能は確保される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の発生する確率が高い、南海トラフ巨大地震発生時に必要な通行を確保するための事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想における、人をつなぎ、暮らしと環境を守るまちの実現に寄与する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	32／50	継続	34／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	南海トラフ巨大地震の発生確率が高まる中、耐震性能が不足する橋梁の耐震化を行い、被災後も落橋等の甚大な被害を抑制し、交通網を確保するための事業であり、引き続き推進していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	ゆとり・やすらぎ道空間(市橋地区)								
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路建設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	令和	12	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		当該地区は小学校に通学する児童など、通学等の歩行者、自転車利用者が多く、朝夕の通勤時間帯には、幹線道路などの渋滞を避ける自動車が流入し、非常に危険な状況となっており、その結果、交通事故率が高く、国土交通省と警察庁からあんしん歩行エリアに指定されている。歩行者や自転車利用者の安全を確保するため、路側のカラー化や歩道整備等を行うことにより、あんしん歩行エリアの形成を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		路肩のカラー化、歩道の整備、交差点のカラー化
事業の対象	何を	通学路を中心として、警察や地元住民、学識経験者などによる協議会の中で危険性が高いと判断された歩道や歩車共存道路
	誰に	地域住民及び道路利用者
	どのくらい	整備延長　L=3，950m
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		実施計画(ロードマップ)の見直し

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	4,935	150	4,965	150
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	4,935	150	4,965	150

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	12,508	10,000
決算額(C)	0	7,546	25,986
差額(B-C)	0	4,962	-15,986
執行率(C/B)	-	60%	260%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	0	12,481	30,951

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	12,508	10,000
決算額(F)	0	7,546	23,938
差額(E-F)	0	4,962	-13,938
執行率(F/E)	-	60%	239%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	0	4,935	7,013

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	道路整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	ゆとり・やすらぎ道空間事業進捗率			
指標	歩行者・自転車事故の減少		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	72	72	72	
達成率	72.0%	72.0%	72.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域住民へのアンケート結果により、危険性が高いと判断された道路を整備している。 アンケート回答数：2495票
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市道の整備のため市以外が実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	毎年度事業のロードマップを見直し、PDCAサイクルにより効率的に実施している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業の実施前後を比較するとより安全で安心な道路空間となる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市街地の生活道路をこれまでの「車」優先から「ひと」優先の道へ転換し、歩行者・自転車利用者が安全で安心して通行できるため、将来の課題解決に直接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「住み続ける安全・安心なまちづくり」の方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	既存の道路空間を有効に活用し、安全で安心して通行できる人にやさしい道づくりを行うため、地域の方々と行政機関が一体となり計画を策定したゆとり・やすらぎ道空間（市橋地区）事業を今後も継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840040 _ 011

【1.基本情報】

事 業 名	通学路安全対策事業(通学路安全対策ワークショップ)						
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路建設課	
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和	7 年度 ～	令和	10 年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		岐阜県内で発生した歩行中の交通事故は、年齢別にみると85歳に次いで、小学1年生にあたる7歳が多く、歩行中の事故は、56．5%が登下校中に発生していることから、各学校区内の通学路の安全対策を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		カラー舗装や区画線設置などのハード対策及び警察等が行うソフト対策
事業の対象	何を	道路管理者や警察、教育委員会、学校、PTAに加え、地域の道路事情に詳しい地元自治会や交通安全協会、見守りボランティアにも参加してもらうワークショップを開催し、合意を得た安全対策
	誰に	通学路を登下校する児童及び通学路を利用する地域住民
	どのくらい	通学路の安全対策箇所　N＝443箇所
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	4,965	150
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	4,965	150

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	84,000
決算額(C)	－	－	76,616
差額(B-C)	－	－	7,384
執行率(C/B)	－	－	91%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	81,581

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	71,970
決算額(F)	－	－	71,970
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	9,611

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	通学路安全対策		単位	箇所
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	443	
実績値	－	－	149	
達成率	－	－	33.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	安全対策の効果			
指標	効果があったと認められる箇所の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	70	
実績値	－	－	0	
達成率	－	－	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ワークショップの参加者アンケート結果では、安全対策を実施することは、効果の高い安全対策に繋がると思った参加者が、８８%おり、事業により発生する効果が必要とされている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市道の整備のため市以外が実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ビッグデータやAI解析を活用してエビデンスに基づいた安全対策を実施しており、効果的な安全対策を効率的に選定している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ETC2.0等のデータを活用し、安全対策の前後を比較している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	子ども達を取り巻く様々な課題を解決することが、あらゆる社会課題の解決の突破口に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「住み続ける安全・安心なまちづくり」の方向性に関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	31／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ビッグデータを活用したエビデンスベースの安全対策の推進、住民主体の合意形成による住民自治の深化、そして地域ぐるみで子どもを守り育む意識の醸成によるシビックプライドの向上という成果が得られており、これらの効果をさらに定着・発展させるため、本事業を継続する必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 001

【1.基本情報】

事業名	交通安全施設整備				
担当部名	基盤整備部		担当課名	道路維持課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	— 年度～		年度	根拠法令・関連計画	道路交通法・高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		道路の安全性を向上させ、交通事故発生の抑制を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民が安全で安心して道路を利用できるよう、交通安全施設である道路反射鏡、防護柵、区画線、案内標識などの設置及びバリアフリーに適合した安全で快適な歩行環境の実現のための歩道改良を行う。
事業の対象	何を	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道の改良の実施
	誰に	道路利用者
	どのくらい	交通安全対策が必要な道路
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		道路反射鏡(新設)N＝118基、防護柵(新設・改良)L＝465.1m ほか

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,173	347	11,416	347	11,486	347
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,173	347	11,416	347	11,486	347

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	65,214	65,214	89,490
決算額(C)	97,920	55,214	67,751
差額(B-C)	−32,706	10,000	21,739
執行率(C/B)	150%	85%	76%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	109,093	66,630	79,237

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	60,000	60,000	25,000
決算額(F)	44,998	42,594	20,683
差額(E-F)	15,002	17,406	4,317
執行率(F/E)	75%	71%	83%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D−F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	64,095	24,036	58,554

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	歩道改良整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	106	105	100	
実績値	106	0	53	
達成率	100.0%	0.0%	53.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内交通の安全性・利便性の向上			
指標	事故死傷者数の減少		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	800	800	800	
実績値	974	936	929	
達成率	78.3%	83.0%	83.9%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠かすことができない事業である。 道路安全施設修繕要望件数：1,482件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	業務管理進捗システムの利用することにより、業務の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	道路附属物の新設、修繕によって、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、交通事故の抑制を図ることができた。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	道路附属物の整備や修繕により、道路事故等の軽減が図られているが、既設施設の老朽化が進んでおり、更新などの対策をより一層重点的に行う必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市未来の街づくり構想」における施策に係る事業である。 ・住み続けられる安全・安心なまちづくり ・いのちと暮らしを守る防災
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	37／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	交通安全対策として、道路反射鏡など交通安全施設の設置及び歩道改良の実施をすることにより、道路の安全性が向上し、事故件数が抑制されているため、引き続き事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 002

【1.基本情報】

事業名	道路舗装整備						
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課		
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	年度 ～	年度		根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・生活環境の向上 ・市内交通の安全性・利便性の向上 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・市道舗装の改良・更新 ・未舗装市道の舗装整備
事業の対象	何を	道路舗装
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	適切な維持管理及び未舗装路の整備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・舗装延長　L= 8,093m ・舗装面積　A=41,285㎡

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	17,002	528	17,371	528	17,477	528
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,666	264	3,194	264	3,511	264
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,668	792	20,566	792	20,988	792

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	651,000	684,000	462,000
決算額(C)	586,934	647,503	401,866
差額(B-C)	64,066	36,497	60,134
執行率(C/B)	90%	95%	87%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	606,602	668,069	422,854

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	348,500	426,000	414,000
決算額(F)	348,500	401,250	385,700
差額(E-F)	0	24,750	28,300
執行率(F/E)	100%	94%	93%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	258,102	266,819	37,154

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	舗装整備面積		単位	㎡
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	59,352	71,033	41,285	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内交通の安全性・利便性の向上			
指標	市内交通の安全性・利便性の向上（舗装率）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	－	
実績値	82	82	82	
達成率	－	－	－	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図るには、道路舗装整備は欠かすことができない事業である。 舗装修繕要望件数：4,498件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	道路パトロールのほか、ぎふしみちレポなどによる通報、ドライブレコーダーとAIを活用した道路点検を実施するなど、舗装の劣化を早期に発見することにより、成果を維持しつつ15，500千円の事業費の削減（対前年度比）を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	道路舗装の改良、新設により、生活環境の向上、安全性・利便性の向上を図った。 舗装改良・新設面積：41,285㎡（0.3%）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	舗装整備により、道路事故等の軽減が図られているが、既設舗装の老朽化が進んでおり、更新などの対策をより一層重点的に行う必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市未来の街づくり構想」における施策に係る事業である。 ・住み続けられる安全・安心なまちづくり ・いのちと暮らしを守る防災
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	舗装の改良、新設により、生活環境の向上及び安全性・利便性の向上、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 003

【1.基本情報】

事業名	蕪城町玉宮町線							
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	21 年度～	令和	13 年度	根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(蕪城町玉宮町線)の無電柱化整備及び修景整備
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=710m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=710m)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		引込管路等設備設計業務委託

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	0	5,000
決算額(C)	0	0	6,988
差額(B-C)	0	0	-1,988
執行率(C/B)	-	-	140%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	10,298

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	5,000
決算額(F)	0	0	6,500
差額(E-F)	0	0	-1,500
執行率(F/E)	-	-	130%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	0	0	3,798

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。			
指標	事業完了時　電柱本数		単位	本
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	0	0	0	
実績値	14	14	14	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内の道路の耐震化にかかわる事業である 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	25／50	継続	25／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	安全で快適な通行空間を確保し、中心市街地の活性化を図るため、引続き、事業を推進していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 004

【1.基本情報】

事業名	真砂町11丁目光明町3丁目線							
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路維持課	
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	29	年度～	令和	11	年度	根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(真砂町11丁目光明町3丁目線)の無電柱化整備及び修景整備
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=520m、道路幅員 W=25.0m(両側歩道 W=6.0m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=980m)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		電線共同溝整備工事　L=65m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	8,225	250	8,275	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	8,225	250	8,275	250

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	96,500	56,100	71,000
決算額(C)	129,952	55,023	69,714
差額(B-C)	-33,452	1,077	1,286
執行率(C/B)	**135%**	**98%**	**98%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**136,392**	**63,248**	**77,989**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	85,500	53,500	64,675
決算額(F)	120,350	49,600	63,072
差額(E-F)	-34,850	3,900	1,603
執行率(F/E)	**141%**	**93%**	**98%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,042	13,648	14,917

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。			
指標	事業完了時　電柱本数		単位	本
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	0	0	0	
実績値	30	30	30	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内の道路の耐震化にかかわる事業である 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	25／50	継続	25／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	有事の際に、地域の避難路となる当該路線において、防災機能の向上及び小学校の通学路における安全な通行を確保するため、引き続き、事業を推進していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 005

【1.基本情報】

事業名	上材木町鏡岩線							
担当部名	基盤整備部				担当課名	道路維持課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	5 年度 ～	令和	11 年度		根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(上材木町鏡岩線)の無電柱化整備及び修景整備
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備。
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=430m、道路幅員 W=6.0m (無電柱化延長 L=430m)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		道路整備延長 L=430m(無電柱化延長 L=430m) 電線共同溝整備工事 L=70m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	8,225	250	8,275	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	8,225	250	8,275	250

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	17,000	44,000	83,260
決算額(C)	17,050	9,343	66,481
差額(B-C)	-50	34,657	16,779
執行率(C/B)	100%	21%	80%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	23,490	17,568	74,756

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	15,981	41,360	73,660
決算額(F)	13,781	9,342	56,329
差額(E-F)	2,200	32,018	17,331
執行率(F/E)	86%	23%	76%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D-F)	9,709	8,226	18,427

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。			
指標	事業完了時　電柱本数		単位	本
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	0	0	0	
実績値	11	11	11	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内の道路の耐震化にかかわる事業である 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	25／50	継続	25／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	岐阜市の観光の拠点となる岐阜公園周辺道路の回遊性を高めるため、引き続き、事業を推進していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 006

【1.基本情報】

事業名	忠節町1丁目美江寺町2丁目線								
担当部名	基盤整備部					担当課名	道路維持課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度～	令和	15	年度	根拠法令・関連計画	電線共同溝の整備等に関する特別措置法等	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		「安全で快適な通行空間の確保」、「都市景観の向上」、「都市災害の防止」、「地域活性化」を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市道(忠節町1丁目美江寺町2線)の無電柱化整備及び修景整備
事業の対象	何を	「安全、景観、防災」等に寄与する無電柱化整備及び道路修景整備
	誰に	道路利用者
	どのくらい	道路整備延長 L=410m、道路幅員 W=20.0m(両側歩道 W=3.5m、車道 W=13.0m) (無電柱整備延長 L=560m)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		引込管路等設備設計業務委託

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	-	-	8,225	250	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	-	-	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	-	-	0	0	0	0
計(A)	-	-	8,225	250	3,310	100

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	-	28,000	15,900
決算額(C)	-	26,169	6,853
差額(B-C)	-	1,831	9,047
執行率(C/B)	-	**93%**	**43%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	-	**34,394**	**10,163**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	-	23,850	15,625
決算額(F)	-	29,850	6,562
差額(E-F)	-	-6,000	9,063
執行率(F/E)	-	**125%**	**42%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	-	4,544	3,601

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	無電柱化道路の延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	無電柱化整備をすることで、防災機能が向上し、安全で快適な通行空間が確保できる。			
指標	事業完了時　電柱本数		単位	本
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	－	0	0	
実績値	－	19	19	
達成率	－	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	無電柱化推進計画に示す「安全・円滑な交通確保」を目的としている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市道の整備であり、市で実施するのが最適である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	1	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	道路管理者である岐阜市が主体となり、電線管理者と共に実施すべき事業である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	整備完了時に電線管理者設置の電柱等は撤去される。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	防災対策の事業であり、国土強靭化計画にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定める「いのちと暮らしを守る防災」内の道路の耐震化にかかわる事業である 岐阜市無電柱化推進計画に記載されている事業である
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	25／50	継続	25／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該道路は、緊急輸送道路に指定されており、無電柱化による防災機能の向上に向けて、引き続き、事業を推進していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840050 _ 007

【1.基本情報】

事業名	道路側溝整備						
担当部名	基盤整備部			担当課名	道路維持課		
実施方法	直営	補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	年度 ～	年度		根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・生活環境の向上 ・雨水の円滑な排水による内水対策 ・適切な維持管理による道路管理瑕疵の抑制
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・既設側溝の改良 ・新設側溝の整備
事業の対象	何を	道路側溝
	誰に	道路利用者及び地域住民
	どのくらい	適切な維持管理及び新設整備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		既設側溝の改良、新設側溝の整備　L＝ 5,331m

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,758	272	8,949	272	9,003	272
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,758	272	8,949	272	9,003	272

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	816,000	809,580	675,000
決算額(C)	698,617	627,592	601,292
差額(B-C)	117,383	181,988	73,708
執行率(C/B)	**86%**	**78%**	**89%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**707,375**	**636,541**	**610,295**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	531,400	524,400	490,400
決算額(F)	479,700	483,900	479,430
差額(E-F)	51,700	40,500	10,970
執行率(F/E)	**90%**	**92%**	**98%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	227,675	152,641	130,865

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	側溝整備事業		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	－	
実績値	7,465	6,490	5,331	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市内交通の安全性・利便性の向上			
指標	側溝整備率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	－	
実績値	53	53	53	
達成率	－	－	－	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	道路利用者や地域住民に対し、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図るには、側溝整備は欠かすことができない事業である。 道路側溝修繕要望件数：1,235件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市が所管する施設であるため、市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	**側溝の改良、新設によって、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図りつつ、4,470千円の事業費の削減（対前年度比）を図った。**
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	**側溝の改良、新設によって、生活環境の向上、雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることができた。** **側溝改良・新設延長：5,331m（0.2%）**
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	側溝整備により、浸水被害の軽減が図られているが、既設側溝の老朽化が進んでおり、更新などの対策をより一層重点的に行う必要がある。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	「岐阜市未来の街づくり構想」における施策に係る事業である。 ・住み続けられる安全・安心なまちづくり ・いのちと暮らしを守る防災
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	33／50	継続	33／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	既設側溝の改良、新設により、生活環境の向上及び雨水の円滑な排水による内水対策、道路管理瑕疵の抑制を図ることは重要であるため、引き続き事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840060 _ 001

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)								
担当部名	基盤整備部					担当課名	河川課		
実施方法	直営		補助等の種類				実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		準用河川(村山川)の河川改修
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	987	30	993	30

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,600	8,800	1,600
決算額(C)	1,595	7,944	1,760
差額(B-C)	5	856	-160
執行率(C/B)	100%	90%	110%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,561	8,931	2,753

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,561	8,931	2,753

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備済延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	－	－	－	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	河川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 B／C＝3．8（県の事業評価監視委員会で諮問）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	準用河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している ・岐阜市国土強靭化地域計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	44／50	拡充	44／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840060 _ 002

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(西出川)							
担当部名	基盤整備部				担当課名	河川課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		準用河川(西出川)の河川改修
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	966	30	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	14,100	46,500	83,685
決算額(C)	4,806	36,984	52,165
差額(B-C)	9,294	9,516	31,520
執行率(C/B)	**34%**	**80%**	**62%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,772	**38,629**	**53,820**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	13,100	42,000	76,010
決算額(F)	3,000	31,081	47,540
差額(E-F)	10,100	10,919	28,470
執行率(F/E)	**23%**	**74%**	**63%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,772	7,548	6,280

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備済延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	913	913	913	
実績値	913	913	913	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	河川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 B／C＝15.6（県の事業評価監視委員会で諮問）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	準用河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市国土強靭化地域計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840060 _ 003

【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(戸石川)							
担当部名	基盤整備部				担当課名	河川課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	6 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		準用河川(戸石川)の河川改修
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	71,856	24,000	38,000
決算額(C)	53,569	11,387	36,744
差額(B-C)	18,287	12,613	1,256
執行率(C/B)	75%	47%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	56,145	14,019	39,392

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	56,800	22,400	34,070
決算額(F)	40,349	16,290	34,070
差額(E-F)	16,451	6,110	0
執行率(F/E)	71%	73%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	15,796	-2,271	5,322

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備済延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,024	1,024	1,024	
実績値	1,024	1,024	1,024	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	河川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 B／C＝2．8（県の事業評価監視委員会で諮問）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	準用河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市国土強靭化地域計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	44／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840060 _ 004

【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)								
担当部名	基盤整備部					担当課名	河川課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	61	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		都市基盤河川(新荒田川)の河川改修
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(河川流域市民)
	どのくらい	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,576	80	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,576	80	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	8,000	9,000	33,000
決算額(C)	15,510	16,330	0
差額(B-C)	-7,510	-7,330	33,000
執行率(C/B)	194%	181%	0%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	18,086	18,962	2,648

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	8,700	31,900
決算額(F)	0	8,700	0
差額(E-F)	0	0	31,900
執行率(F/E)	-	100%	0%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	18,086	10,262	2,648

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	整備済延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	1,607	1,607	1,607	
実績値	1,607	1,607	1,607	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	河川改修することにより、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	計画規模以内の降雨時における整備済箇所の浸水被害		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	0	0	0	
実績値	0	0	0	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 B／C＝3．7（県の事業評価監視委員会で諮問）
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一級河川の改修事業は、本来県で実施すべき事業であるが、都市基盤河川改修事業として市が代行して実施することにより、新荒田川の河川改修が早期に実施・完了できるものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に密接に関係している。 ・岐阜市国土強靭化地域計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	44／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840060 _ 005

【1.基本情報】

事業名	都市排水路事業				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(流域市民)
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,592	360	11,844	360	11,916	360
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,592	360	11,844	360	11,916	360

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	400,000	673,400	677,214
決算額(C)	240,027	481,161	473,867
差額(B-C)	159,973	192,239	203,347
執行率(C/B)	60%	71%	70%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	251,619	493,005	485,783

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	387,000	636,500	630,300
決算額(F)	225,400	436,700	434,200
差額(E-F)	161,600	199,800	196,100
執行率(F/E)	58%	69%	69%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	26,219	56,305	51,583

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	幹線水路整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	580	695	510	
実績値	535	343	219	
達成率	92.2%	49.4%	42.9%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	水路改修することで、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	幹線水路の整備率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	47	47	47	
実績値	47	47	47	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	普通河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、水路の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することで未来のまちづくり構想に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1840060 _ 006

【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良				
担当部名	基盤整備部		担当課名	河川課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・測量、設計、調査 ・用地買収、物件補償、支障移転補償 ・工事
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保
	誰に	市民(流域市民)
	どのくらい	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	11,592	360	11,844	360	11,916	360
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,592	360	11,844	360	11,916	360

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	154,000	97,000	88,530
決算額(C)	159,450	116,926	87,967
差額(B-C)	-5,450	-19,926	563
執行率(C/B)	104%	121%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	171,042	128,770	99,883

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	75,600	36,800	60,600
決算額(F)	74,300	35,000	63,200
差額(E-F)	1,300	1,800	-2,600
執行率(F/E)	98%	95%	104%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	96,742	93,770	36,683

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支線水路整備延長		単位	m
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	305	587	184	
実績値	733	825	174	
達成率	240.3%	140.5%	94.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	水路改修することで、排水機能が向上し、浸水被害を防止する。			
指標	支線水路の整備率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	38	38	38	
実績値	38	38	38	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	普通河川の河川改修事業は、市が実施すべき事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	国・県との申請手続き事務等は、SCMSシステムで運用しており、事務ミス防止を軽減している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、水路の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	気候変動による災害の激甚化、頻発化が懸念される中、治水安全度向上を図り、市民の生命や財産を守っている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することで未来のまちづくり構想に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	42／50	拡充	42／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、事業を実施していく必要がある。						